

カーボンニュートラルレポート形成に向けた取組状況について

1 横浜市臨海部から排出される二酸化炭素排出量

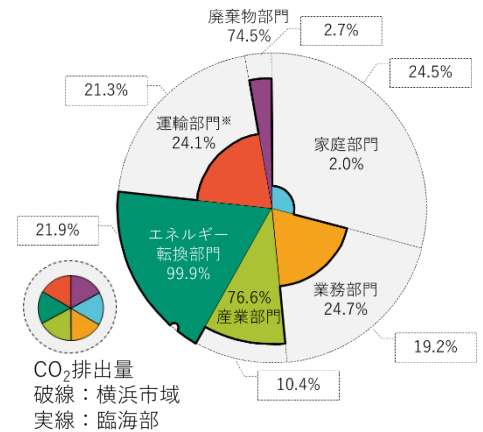
横浜港は、埠頭における物流機能に加えて、京浜臨海部・根岸地区等の工業地域における生産機能、みなとみらい地区等の都心臨海部等における観光文化機能を持っています。これらからなる**横浜市臨海部から排出されるCO₂排出量は市域全体の約4割に当たります。**

横浜市臨海部から排出される二酸化炭素排出量 (単位: 万トン)

2019年度 (令和元年度)	臨海部		横浜市域		臨海部/ 市域
	排出量	構成比	排出量	構成比	
エネルギー転換部門	385.0	51.9%	385.5	21.9%	99.9%
産業部門	139.0	18.7%	181.5	10.4%	76.6%
業務部門	83.1	11.2%	336.4	19.2%	24.7%
運輸部門*	90.5	12.2%	375.0	21.3%	24.1%
廃棄物部門	35.9	4.8%	48.2	2.7%	74.5%
家庭部門	8.7	1.2%	431.1	24.5%	2.0%
合 計	742.3	100.0%	1,757.7	100.0%	42.2%

※停泊中の船舶からの排出量 34.4 万トンを含む(臨海部の運輸部門の約4割)

二酸化炭素排出量の割合



2 横浜港カーボンニュートラルレポート臨海部事業所協議会の設立について

(1) 概要

脱炭素化を効果的に進めるため、**事業規模が大きく、CO₂排出量の削減や水素等次世代エネルギーの活用等環境対策に熱心に取り組まれている臨海部の事業者、学識経験者及び行政機関が情報共有し連携しながら、脱炭素化に向けた取組を促進することを目的として、8月25日に「横浜港カーボンニュートラルレポート臨海部事業所協議会」を設立・開催しました。**

(2) 参加者

ア 構成員

○企業・団体 (15 者)

AGC (株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)、ENEOS (株)、(株)扇島パワー、JFEスチール(株)、(株)JERA、電源開発(株)、東亜合成(株)、東京ガス(株)、東芝エネルギーシステムズ (株)、日産自動車(株)、日清オイログループ (株)、(株)日立製作所、横浜市、横浜市立大学

○学識経験者

橋川 武郎 国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授、東京大学・一橋大学名誉教授、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員
栗山 昭久 公益財団法人地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域研究員

○関係行政機関

国土交通省関東地方整備局

イ オブザーバー

経済産業省関東経済産業局、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
川崎市臨海部国際戦略本部・港湾局

ウ 事務局 横浜市港湾局・温暖化対策統括本部

(3) 今後の進め方

- 令和4年度
- ・参加企業の取組に関するヒアリング実施（各社方針、各事業所取組、温室効果ガスの削減目標等）
 - ・年度内に第2回協議会を開催し、参加企業の取組等のプレゼン等実施
- 令和5年度
- ・引き続き参加企業の取組に関するヒアリング、協議会を数回開催
 - ・取組等のとりまとめ

3 川崎市との連携について

(1) 概要

横浜市と川崎市は、地域経済の中核を担う臨海部において、カーボンニュートラル化を実現しつつ、産業競争力を維持・強化していくため、その有効な手段である水素等の次世代エネルギーについて、両市が連携・協力して利活用を拡大することを目的とし、連携協定を締結しました。

カーボンニュートラルコンビナート構想を推進する川崎市と、日本最大の基礎自治体であり日本を代表する港湾を擁する横浜市が、連携協定を締結することにより、**我が国最大の水素等の次世代エネルギーのサプライチェーンを形成し、日本の脱炭素化をリード**していきます。

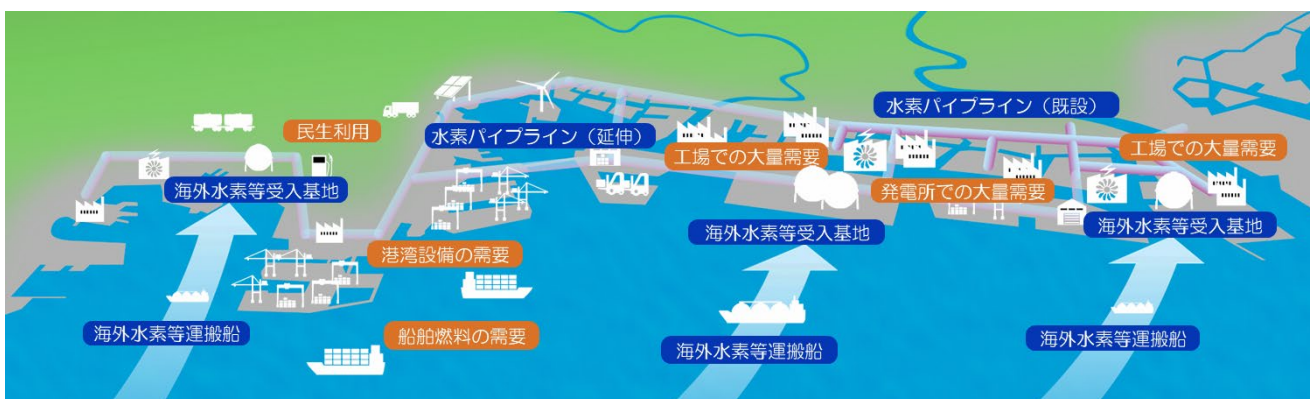
(2) 締結式

- ア 日時 令和4年7月26日
- イ 場所 横浜市役所
- ウ 出席者 横浜市 山中竹春市長、中野裕也港湾局長
川崎市 福田紀彦市長、久万竜司臨海部国際戦略本部長

(3) 今後の進め方

水素等次世代エネルギーの利活用拡大に向け、

- ①水素等の供給体制の構築
 - ②水素等の需要拡大
 - ③調査、実証事業等の実施
- などについて連携していく予定です。



横浜・川崎臨海部の水素等次世代エネルギーの利活用拡大に向けたイメージ